



2026年8月8日
昌平中学・高等学校
前田 紘平

IB導入に伴う段階別校内支援の実践例

昌平中学・高等学校はMYP・DPの両プログラムを提供している。MYPが2015年に候補校、2017年に認定校、DPが2018年に候補校、2019年に認定校となるまでのプロセスにおいて、筆者はコーディネーターとして校内支援の体制づくりに携わってきた。本稿では、導入から運営までの段階を6つに分け、その時々に行った校内支援の工夫を整理する。

1. 導入検討期:情報の収集と方向性の確立

IB導入を決定する前の情報収集、整理の段階である。IBについて情報収集を行い、本校ではMYPから導入することを決定した。当時は一条校でMYPを導入している学校は限られていたが、その先進校の方にもお世話になった。その中で、本校が目指す方向性はMYP導入と合致する可能性を感じ、校長/コーディネーターが参加するワークショップに参加した。

2. 導入決定→MYP試行期:教科横断の連携を支える仕組みづくり

2015年1月に候補校となり、同年4月入学の中学1年生からMYP試行を開始した。担当教員の多くがワークショップ参加含め前向きに取り組んでくれた一方、教科に1名ずつしか担当がいなかったため、自分の方向性が正しいのか不安を抱える教員もいた。そこで、週1回のIB会議を設置し、Unit Plannerの共有や授業実践の振り返りを行う仕組みを整えた。他教科の取り組みを知ることで新たなヒントが生まれ、教科横断的な学びを重視するIBの理念を体感できる場となった。

3. MYP認定→DP準備期:新規教員支援と校務分掌との連携

2年間の試行期間を経てMYP認定校となった後は、新たな教科担当者が加わり、教員間にIB経験の差が生じた。教科担当者の数も増えたことから時間割の都合上、2グループに分けたIB会議の実施となった。IBが求めることと、教員が大切にしている授業観の共通点を丁寧に示すことで、不安を抱える教員も前向きに取り組めるようになった。

MYP認定校となった翌年からはDP導入準備が始まった。MYPがフレームワークであるのに対し、DPはカリキュラムであり、学習指導要領との整合性や教育課程の調整が必要となった。またDPは定員15名とした上で特徴的なカリキュラムであったため、教務・入試広報・進路指導など既存の校務分掌との連携が不可欠となった。たとえばDP生のみで行う取組と学年全体で行う取組を各分掌と協議し、学校全体の運営にDPを組み込む体制を整えた。

4. DP認定→DP実践期:評価の質を高める校内支援

DPは最終試験があり、スコアが進路に直結するため評価に対してはよりシビアである。そのため、最終スコアが出た後には答案返却をIBOに申請しそれをもとにした振り返りを実施した。これまで5代の卒業生を送り出す中で、科目ごとの指導改善や評価の標準化が進み、DP教育の質を継続的に高めることができていく。

5. 形骸化への対応:蓄積された実践を更新し続ける

MYP認定校になってから約10年が経過し多くの実践例が蓄積されることとなった。MYPとDPで性質は少し異なるが、実践例が蓄積されることが行き過ぎて前例踏襲の文化を作ってしまうことにもつながる。Unit Planner等の形だけが残るその意図や文脈が引き継がれないことがあった。そのような課題の解決には5年に一度行われる評価訪問が有効であった。改めて何のために実践するのかをそれぞれの立場で考える機会となった。

6. IB生以外への展開:学校全体への波及効果

二つの点でIBが他コースにも影響を及ぼしていると考えている。一つ目はICTである。どのコースよりも先に一人一台PCを持っていた。生徒、授業担当者ともに文房具のようにPCを使っている。IBコースで実践している例や使用しているサービスの一部は他コースにも展開できるものとなった。

もう一つは探究である。DP導入当初よりも年内入試の受験者が増えている中で、DPで蓄積されたノウハウが果たす役割が大きい。現在はIBの要素を学校全体の探究に活用することに筆者は注力している。この2点はIB導入当初は想定していなかったプラスの側面となった。

IB導入は多くの人を巻き込んで行われる。それぞれのステージで求められることは異なる。重要なことは本質を見極めて優先順位をつけること、適材適所を可能な限り実現すること、この2点であると感じる。一点目については、IB導入は数年かけて実施する大きなプロジェクトとなる。初めから全てをやろうとせず、できることを一つ一つクリアしていくことが何より大切である。二点目は、人材である。人手不足が慢性化している中で難しいことであるが、IB導入に向けて本校では多くの教員が苦勞しながらも前向きに取り組んでくれたおかげでここまで実践することができたと考えている。今後も学校運営の視点からIB教育を支え続け、よりよい学びを提供していきたい。